

私は、大阪維新の会、市会議員団を代表いたしまして、ただいま上程されました「2017年からの消費税10%への増税の中止を求める意見書」に対して、賛成の立場から討論、申し上げます。

消費税を2017年から10%に引き上げることに対しては、国民の不安が大きくなってきています。「景気を悪くして、かえって税収が落ち込む」「国民生活を苦しめる」といった声は、各界から聞こえてきています。「消費税を引き上げることによって、景気が減速し、税収が上がらない」という事態になれば、本末転倒である」と、安倍首相自身が述べておられ、さらに、首相は、「個人消費や株価のみ」では判断しない、世界経済の状況によって判断する。として、2017年度からの消費税増税の方針を、堅持するといっています。

しかし、世界経済の状況が、今の日本の個人消費の落ち込みや株価の下落など、景気動向に影響しているのではないのでしょうか。いうまでもなく、日本の経済と世界の経済を切り離すことはできません。安倍首相のいう、「本末転倒」にならないよう、判断の時期を間違えてはいけません。かつて、橋本龍太郎政権の時に、消費税を3%から5%に増税することによって、景気はどうなったでしょうか。消費税収は増えたものの、所得税収と法人税収が激減し、日本経済は腰折れしました。

安倍首相のブレーンともいわれている内閣官房参与の本田悦朗氏は、「経済は足踏みし、消費は停滞している」なか、「増税をしてはならない」と強く指摘されております。かつて5%から8%に引き上げた時のように「同じ過ちを2回繰り返してはいけない」とも主張されております。

また、首相が「判断材料にする」という、世界経済についても、国際通貨基金(IMF)は先月24日、世界経済が一段と減速するとの見通しを示した報告書を公表しました。さらに、先月末、上海で行われました「財務相・中央銀行総裁会議」(G20)ジー・ツェンティにおいて、「中国経済の減速や原油安などのリスクが重なり、世界経済は失速しかねない状況にある」と報道されています。まさに、安倍首相の「懸念する状況が起こっている」といえるのではないのでしょうか。

ところで、消費税増税については、景気の観点からの増税反対だけではなく、政府の行財政改革への取り組みが不十分との観点からの反対意見もあります。「消費税の高い国は社会保障もしっかりしている」「無駄を削りに削って、それでも仕方がないから、増税するというものではない」「天下りの退職金など、なくせば増税は必要ない」などの意見も耳にします。行財政改革が不十分であり、さらに経済の回復が思う

ように進んでいない状況のなかで、国会議員や公務員の給与は値上げされる。このようなことがさきほどの国民感情につながっているのではないのでしょうか。

我々は、大阪維新の会は、「増税の前にやるべきことがある」。身を切る改革なくして、増税すべきではないと主張してきました。以上このように、内外の経済状況を見るとき、はっきり言えるのは、今は消費税を増税するタイミングではないということです。2017年から予定通り消費税を増税すれば、かえって経済を悪化させてしまいます。

さらに、身を切る改革や行財政改革が極めて不十分で、今は国民の理解を得られる状況にはありません。よって、国においては2017年からの消費税増税を中止することを求めるべきと考えます。

以上、「2017年からの消費税10%への増税の中止を求める意見書」に対して、賛成の立場から討論申し上げました。

議員各位にご賛同いただきますようお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。